

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 231

所管部局	福祉部	所管課	高齢福祉課	担当者名	西 亜希子
事業名	高齢者福祉サービス事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	緊急通報体制等整備事業			政策体系	145
会計	一般会計	科目	3.民生 - 1.社会 - 4.高齢		

1. 事業の概要

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消と、急病・災害等の緊急時における迅速な対応と安全確保を図るため、近隣住民等の協力のなか、緊急通報装置付電話機等を設置する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安解消と、近隣住民等の協力体制を確保し、急病・災害等の緊急時における迅速な対応と安全確保を図る。

おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象に、緊急通報装置を設置し対応する。機器は、NTTのシルバーホンあんしんSⅢを使用。

- ・ 設置工事費：3,045円
- ・ リース料：399円/月

②事業を実施する必要性

高齢化が進む中、独居老人、高齢者世帯老人にとって、日常生活の不安は大きく、機器設置が不安・孤独感の解消になっている。併せて、緊急時における迅速かつ正確な対応を行う上で必要不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	1,264	1,217	1,153	1,154	4,140	4,554	5,009
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,264	1,217	1,153	1,154	4,140	4,554
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.22	0.10			
人件費	千円	—	—	1,547	623			
事業費総額	千円	—	—	2,700	1,777			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

設置工事費	85,259円
リース料	1,069,114円

5. 事業結果の概要

新規設置工事数	28台
設置件数	216件

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 設置		
一人暮らしの高齢者等の日常生活の不安解消と、近隣住民等の協力体制を確保し、急病・災害等の緊急時における迅速な対応と安全確保を図ることを目的とし事業を進めている。緊急通報装置の設定申請があれば、審査・決定をし、決定の際にはNTTに申請者宅への設置の依頼をする。設置の際には、職員が同伴する。	申請の際、随時	21年度申請数28件
(2) 撤去		
機器利用が不要となった場合、機器撤去の依頼をNTTにする。撤去の際には、職員も同伴する。	不要となった時	21年度 件
(3) 支払		
毎月、NTTに緊急通報装置リース料の支払をする。	毎月	21年度設置件数 216件

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

ひとり暮らしの高齢者等に対し、民生児童委員及び近隣住民等の協力のもと緊急通報装置設置事業を実施した。今後、高齢化率の進行に伴い事業の必要性があるなか、システム内容についての協議が必要。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
 独居や昼間独居の高齢者が増加している状況で、不安の解消や安心した生活を送る上で緊急通報装置の設置は必要。
- ②当該事業のアピール事業
 NTTの機器をリースして実施。毎月の経費も安価である。
- ③反省点、今後の展開・方向性
 現在通報先登録は3カ所であり個人宅への設定でお願いしている。24時間の受信体制ではない。また定期的な機器のチェックもできていない。